

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月9日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクストジェン

【英訳名】 Nextgen, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 新二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

【電話番号】 (03)3234-6855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 景山 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

【電話番号】 (03)3234-6855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 景山 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期累計期間	第12期 第1四半期累計期間	第11期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	478,037	669,879	1,950,824
経常利益 (千円)	4,123	14,412	78,211
四半期(当期)純利益 (千円)	829	14,026	69,232
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	488,395	488,395	488,395
発行済株式総数 (株)	19,361	19,361	19,361
純資産額 (千円)	889,038	971,467	957,441
総資産額 (千円)	1,555,607	1,716,917	1,760,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.88	724.45	3,576.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.13	713.90	3,521.42
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	56.6	54.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主である日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式の一部が、当社主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、平成24年2月24日付で大量保有報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となりました。

また、サクサ株式会社及びサクサ株式会社の親会社であるサクサホールディングス株式会社がその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社の親会社である双日株式会社はその他の関係会社ではなくなりました。サクサ株式会社の当事業に係る位置づけは、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであると同時に、製品の開発及び検証の業務委託を行う開発パートナーでもあります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成24年12月期第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)における当社の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

(1) 業績の状況

当社の主要事業である通信サービス分野では、平成24年3月末のスマートフォン契約数が2,522万件となり、スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォン契約比率は22.5%になると予測^(*)されています。こうしたスマートフォンへの旺盛な需要が、移動体通信市場全体を後押ししています。

通信事業者各社は、スマートフォン増大に対するトラフィック増への対応を迫られており、WiMAXやWiFiの拡充整備を進めると同時に、将来的にはより高速なLTE^(**)サービスの展開を図っています。テレビ放送の地上デジタルへの移行に伴い再編が行われる、700~900MHz帯域(プラチナバンド)の通信事業者への再割当は、このような通信サービスの高速化や高品質化の観点から、注目を集めました。

固定通信分野においては、FTTHの契約数、IP電話の利用者数の増加が続いてきており、こうしたIPネットワークへの切替えや既存設備の更改に伴い、先進的なSIP/VoIPソリューションへの需要が拡大してきております。

法人向け市場では、スマートフォン、クラウド関連需要が依然として注目を集めており、厳しい経済環境下における数少ない成長分野となっています。今後、企業の主要業務における本格的活用に向けては、企業ごとの個別ニーズへの対応やセキュリティの確保、コスト削減への貢献等、総合的な提案力が求められることが予想されます。中でもセキュリティについては、スマートフォンやクラウド・サービスの普及に伴い、新たなサイバー攻撃の標的となる危険性が增大してきており、脅威に対する対応が重要な課題となってきております。

当社では、こうした事業環境の変化に対応するため、当第1四半期累計期間より従来の「NGNソリューション事業」、「NGNサービス事業」の事業区分に変えて、「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3分野を事業の柱と捉え、広汎なソリューション・サービスにおける競争力強化に向けた取り組みを実施してまいりました。

① 通信システム・ソリューション

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者に向けた先進的ソリューションの販売に注力した結果、増収に大きく貢献いたしました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・次世代ネットワーク (NGN) に対応した規格「IMS^{(*)3}」の主要機能を提供する最新システム「NXI」が、通信事業者の提供する企業内線サービスのコアシステムとして採用され、昨年度より検証及び商用に向けた準備を行ってまいりました。当第1四半期累計期間においてその構築が完了し、商用稼働が開始されました。仮想化技術を採用し、IMSシステムを仮想化サーバー上に構築した希少かつ先進的な事例として、高い評価を得ております。
- ・スマートフォンの普及拡大に伴い、通信事業者からのスマートフォン向け音声ソリューションに対する引き合いが強まっています。当社はこれらのニーズに応えるコミュニケーションプラットフォームの開発及び提供に注力しております。
スマートフォンアプリからデータ通信網を利用して、「050」番号を使用した音声通話サービスに対応したソリューションを、大手通信事業者に向けて提供いたしましたが、同サービスの利用者増に伴い、ライセンスの追加発行や音声品質改善のための追加開発等の受注につながりました。
- ・当社のSIP/VoIPシステムに関する先進的ソリューションの提供経験を元に、通信事業者の運用するネットワーク監視システムの開発に取り組んでおります。当第1四半期累計期間においては、昨年度より継続していた複数の監視システム受託開発案件が完了し、売上増に貢献いたしました。
- ・通信事業者向けの保守サービスについては、平成22年度から23年度にかけて構築した通信事業者向け大規模システムに関連したシステム等の追加構築に伴い、保守サービスの契約金額が増額される等、システム構築案件の増加に連動し、売上が順調に拡大しております。

② セキュリティ・ソリューション

セキュリティ・ソリューションにおいては、通信事業者向けの脆弱性診断サービス及び当社セキュリティ製品「NX-C6000」について、引き合いが拡大しております。特にセキュリティ診断サービスについては、スマートフォンの普及に伴い、SIP/VoIP関連の脅威が顕在化しつつある状況を受け、通信事業者からの既存ネットワーク設備の脆弱性診断に係る案件が増加しております。診断サービスの提供を契機として、関連製品の販売やより高度なコンサルティングの提供につなげる等、SIP/VoIPセキュリティに関する診断サービスを先行して提供してきた実績に基づく販売拡大を図っております。

③ クラウド&スマートフォン・ソリューション

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、セキュリティを強化し、OEMでの提供が可能な法人向けクラウドサービス「U³ (ユーキューブ)」を昨年12月に販売開始いたしました。すでに提供中のクラウドストレージ機能に加え、SIPを活用した音声通話やメッセージング機能を付加した当社独自のサービス提供に向けて、開発が進行中です。現在、各種サービス事業者やシステムインテグレーター等への提案活動を活発に行っております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高 669,879千円（前年同期比40.1%の増加）、営業利益 14,889千円（前年同期比 121.8%の増加）、経常利益 14,412千円（前年同期比 249.6%の増加）、四半期純利益 14,026千円（前年同期比 1591.4%の増加）と、前年同期と比べて増収増益となりました。

なお当社は、当第1四半期累計期間より従来の事業区分ごとの業績の記載に変えて、ソリューション分野別の売上高を記載することとしております。当第1四半期累計期間における通信システム・ソリューションの売上高は 603,798千円（うち保守サポート 157,761千円）、セキュリティ・ソリューション 40,208千円、クラウド&スマートフォン・ソリューション 25,872千円となりました。

また従来の事業区分による当第1四半期累計期間の売上高はNGNソリューション事業 427,975千円（前年同期比 57.6%の増加）、NGNサービス事業 241,904千円（前年同期比 17.2%の増加）となりました。

(*1) 株式会社MM総研調べ

(*2) LTE (Long Term Evolution)

現在の「第三世代携帯電話」の拡張版であり、より高速な通信が行える規格。「3.9世代」もしくは「3.9G」と呼ばれることもあります。

(*3) IMS (IP Multimedia Subsystem)

当初、移動体通信の分野において多様なサービスを実現するための方式として規定され、その後、次世代通信網 (Next Generation Network : NGN) において採用された技術。IMSの採用により、認証や課金、メディア制御等の面でアクセス網等のネットワーク構成の制約を受けることがなくなり、高度なマルチメディアサービスが容易に提供できるようになります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,716,917千円（前事業年度末比 43,882千円の減少）となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、1,266,838千円（前事業年度末比 20,965千円の増加）となりました。これは主に、売掛金が 273,118千円増加し 722,319千円となった一方で、現金及び預金が 118,145千円減少し 458,503千円となったこと、原材料が 70,757千円減少し 30,158千円となったこと、仕掛品が 50,418千円減少し 1,073千円となったことによるものです。原材料及び仕掛品の減少は、前事業年度より継続していた案件の完了に伴う、売上原価への振替によるものであります。

固定資産は、450,079千円（前事業年度末比 64,848千円の減少）となりました。これは主に、減価償却により無形固定資産が 64,304千円減少し 352,704千円となったことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の総額は 745,450千円（前事業年度末比 57,908千円の減少）となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は 472,334千円（前事業年度末比 65,257千円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が 18,659千円増加し 124,599千円となった一方で、短期借入から長期借入へのシフトを進めたことにより短期借入金が 63,200千円減少し 70,000千円となったこと、前受金が 19,551千円減少し 44,660千円となったことによるものです。

固定負債は 273,115千円（前事業年度末比 7,348千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金が 7,391千円増加し 264,191千円となったことによるものです。

(純資産)

純資産は、971,467千円（前事業年度末比 14,026千円の増加）となりました。これは、利益剰余金が 14,026千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、8,343千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第1四半期会計期間より、全社合計金額のみを記載しております。

① 生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注状況、販売実績

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	前年同四半期比 (%)
受注高 (千円)	251,662	38.6
受注残高 (千円)	158,629	29.0
販売実績 (千円)	669,879	140.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,361	19,361	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,361	19,361	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

当第1四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	19,361	—	488,395	—	438,395

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,361	19,361	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,361	—	—
総株主の議決権	—	19,361	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,649	458,503
売掛金	449,200	722,319
仕掛品	51,492	1,073
原材料	100,916	30,158
前払費用	29,668	18,468
繰延税金資産	31,350	31,350
その他	6,595	4,964
流動資産合計	1,245,872	1,266,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	20,292
減価償却累計額	△9,429	△9,867
建物（純額）	10,863	10,424
工具、器具及び備品	202,159	206,477
減価償却累計額	△165,604	△170,028
工具、器具及び備品（純額）	36,555	36,449
有形固定資産合計	47,418	46,874
無形固定資産		
ソフトウェア	417,008	350,905
ソフトウェア仮勘定	—	1,799
無形固定資産合計	417,008	352,704
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	10
投資その他の資産合計	50,500	50,500
固定資産合計	514,927	450,079
資産合計	1,760,800	1,716,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,621	162,873
短期借入金	133,200	70,000
1年内返済予定の長期借入金	105,940	124,599
リース債務	860	872
未払金	27,350	24,129
未払費用	15,522	12,708
未払法人税等	3,862	1,429
未払消費税等	17,328	18,872
前受金	64,211	44,660
預り金	4,594	11,889
製品保証引当金	100	300
流動負債合計	537,592	472,334
固定負債		
長期借入金	256,800	264,191
リース債務	1,065	842
繰延税金負債	154	303
資産除去債務	7,746	7,778
固定負債合計	265,766	273,115
負債合計	803,359	745,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	488,395
資本剰余金	438,395	438,395
利益剰余金	30,650	44,676
株主資本合計	957,441	971,467
純資産合計	957,441	971,467
負債純資産合計	1,760,800	1,716,917

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	478,037	669,879
売上原価	325,861	500,859
売上総利益	152,176	169,019
販売費及び一般管理費	145,463	154,130
営業利益	6,713	14,889
営業外収益		
受取利息	32	44
為替差益	—	1,672
営業外収益合計	32	1,717
営業外費用		
支払利息	1,835	2,194
為替差損	784	—
株式交付費	2	—
営業外費用合計	2,622	2,194
経常利益	4,123	14,412
特別損失		
固定資産除却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
特別損失合計	2,835	—
税引前四半期純利益	1,287	14,412
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	220	148
法人税等合計	458	386
四半期純利益	829	14,026

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は開示を省略しております。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	63,031千円	72,299千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円88銭	724円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	829	14,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	829	14,026
期中平均株式数(株)	19,339	19,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円13銭	713円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	346	286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 9 日

株式会社ネクストジェン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 毅 章 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。